

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月15日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

【会社名】 株式会社リベルタ

【英訳名】 LIBERTA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 透

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-7661

【事務連絡者氏名】 専務取締役 二田 俊作

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5489-7661

【事務連絡者氏名】 専務取締役 二田 俊作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 連結累計期間	第28期 第1四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,027,857	1,347,159	6,638,096
経常利益又は経常損失 () (千円)	99,440	41,994	200,137
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (千円) ()	68,134	25,325	114,509
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,526	25,480	124,584
純資産額 (千円)	1,193,892	1,490,133	1,575,571
総資産額 (千円)	4,873,159	5,773,010	5,311,941
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	22.96	8.52	38.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	25.7	29.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により持ち直しの動きがみられるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰を背景に、世界的金融引き締め下における為替市場の急激な円安進行など、インフレ拡大や景気後退に対する懸念が広がっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する国内の化粧品、日用品、機能衣料、腕時計及び加工食品業界におきましても新型コロナウイルス感染症による行動制限も緩和され、巣ごもり需要が減少する一方でメイクアップなどの化粧品や制汗剤、オーラルケアが復調の兆しを見せつつあります。

このような環境のなか、当社グループでは、「喜びを企画して世の中を面白くする」という経営理念のもと、機動的かつ柔軟に市場の変化に対応し、企画開発やプロモーション、販売、顧客リレーション活動に取り組んでまいりました。

この結果、トイレットリーは、「カピトルネード」が春の新生活に絡めたプロモーションを各店舗にて実施したことで好調に推移し、「カピダッシュ」もTV露出の効果により売上を伸ばしました。また、「Q(吸)とくん」が台湾、香港をはじめとするアジア圏でペット用品の需要の高まりを受け売上を伸ばしたことにより、トイレットリー商品売上高は203,694千円（前年同期比108.6%増）となりました。コスメ（その他）については、「デンティス」は国内最大手ドラッグストア1,500店舗での販売が純増となったことに加え、各種プロモーション施策による効果が後押しとなり、実店舗やECなどで好調となりました。また、国内最大手ドラッグストアへのテスト販売を実施したことにより「スリキータッチ」の売上も順調に伸び、コスメ（その他）商品売上高は462,440千円（前年同期比23.5%増）となりました。

また、2022年4月1日にファミリー・サービス・エイコー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、浄水器・医療機器商品売上高は188,016千円、生活雑貨・オーラルケア売上高は244,915千円とそれぞれ純増となりました。

一方、コスメ（ピーリングフットケア）については、国内においては、前年12月に25周年企画品導入により店頭でのブランド訴求を強化したことで、セルアウトは前年同期に比べて増加しましたが、主要なドラッグストアなどにおける在庫調整により減収となりました。また、米国においては、富裕層向けマーケットや大手小売チェーン企業のTarget、ULTA、Walmartなどの実店舗に客足が戻り回復傾向となりましたが、米国Amazonの販売が鈍化し、全体的にはインフレによる個人消費の鈍化傾向が続いた影響により、コスメ（ピーリングフットケア）商品売上高は192,725千円（前年同期比35.5%減）となりました。その他については、「さよならダニー」が今期よりトイレットリージャンルに変更になったことに加えて、「薬用M-1育毛ローション」が反響のあった通販番組の前企画と異なる企画に、リニューアルを機に参加し販売強化を見込みましたが、前企画ほどの反響が得られずに減収となり、その他商品売上高は44,651千円（前年同期比78.5%減）となりました。機能衣料については、「ヒートマスター」の卸売りバイク販路におけるリピート注文が前期を上回ったものの、EC販売における競合店のシーズンオフ値下げによる販売権の離脱により、機能衣料商品売上高は25,993千円（前年同期比6.5%減）となりました。Watchについては、「ルミノックス」の価格改定前の駆け込み需要が落ち着いたことによる反動減や、人気モデルの入荷遅延が発生したことなどにより、Watch商品売上高は62,169千円（前年同期比5.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,347,159千円（前年同期比31.1%増）、営業損失38,868千円（前年同期は営業損失82,978千円）、経常損失41,994千円（前年同期は経常損失99,440千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失25,325千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68,134千円）となりました。

ジャンル別の売上高の状況は、次のとおりであります。

(単位：千円)

ジャンル	2022年12月期第1四半期	2023年12月期第1四半期	増減率
コスメ(ピーリングフットケア)	298,600	192,725	35.5%
コスメ(その他)	374,425	462,440	23.5%
トイレタリー	97,665	203,694	108.6%
機能衣料	27,797	25,993	6.5%
Watch	65,470	62,169	5.0%
浄水器・医療機器	-	188,016	-
生活雑貨・オーラルケア	-	244,915	-
その他	207,651	44,651	78.5%
リベート等控除額	43,752	77,447	-
合計	1,027,857	1,347,159	31.1%

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間に記載しておりました「健康美容雑貨」及び「加工食品」は、当第1四半期連結累計期間より「その他」に含まれております。

2. 各ジャンルの売上高はリベート等控除前の金額を記載しております。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ461,069千円増加し、5,773,010千円となりました。これは主として、新規借入により現金及び預金が430,936千円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ546,506千円増加し、4,282,876千円となりました。これは主として、新規借入により短期借入金が250,000千円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が179,421千円増加したことに加えて、トイレタリージャンルの取引拡大や夏物商材の仕入増加により、仕入債務が169,553千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ85,437千円減少し、1,490,133千円となりました。これは主として、配当金の支払等により利益剰余金が78,893千円減少したことなどによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、7,920千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年3月15日開催の取締役会決議に基づき、2022年3月28日付にて株式会社三菱UFJ銀行とコミットメントライン契約を締結しております。2023年3月30日に契約期限が到来したため、安定的かつ機動的な資金調達枠を確保することを目的として、コミットメントライン契約を1年間期限延長いたしました。

- (1) コミットメント期間 2023年3月30日から2024年3月29日
- (2) 設定した資金調達枠 500,000千円
- (3) 契約締結先 株式会社三菱UFJ銀行

当社は、2023年4月26日に、フジアンドチェリーグループ株式会社の株式を取得する株式売買契約を締結し、2023年4月28日に同社の株式を取得（子会社化）いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,976,000	2,987,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,976,000	2,987,000		

(注) 当社は、2023年4月26日付で譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬(7,766,000円)を出資財産とする現物出資により、普通株式11,000株を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日	-	2,976,000		195,166		185,166

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,974,400	29,744	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	1,600		
発行済株式総数	2,976,000		
総株主の議決権		29,744	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式34株が含まれております。

3. 2023年2月14日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得により、当第1四半期会計期間末日の完全議決権株式(自己株式等)は9,100株となっております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人Bloomによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第27期連結会計年度 太陽有限責任監査法人

第28期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人Bloom

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,196	1,417,133
受取手形及び売掛金	1,214,393	769,834
商品及び製品	1,188,257	1,428,421
原材料及び貯蔵品	64,077	108,217
その他	340,741	536,659
貸倒引当金	1,351	1,366
流動資産合計	3,792,315	4,258,899
固定資産		
有形固定資産合計	708,359	703,000
無形固定資産		
のれん	308,392	300,057
その他	281,155	272,071
無形固定資産合計	589,547	572,128
投資その他の資産		
投資その他の資産	289,636	306,898
貸倒引当金	67,917	67,917
投資その他の資産合計	221,718	238,981
固定資産合計	1,519,625	1,514,110
資産合計	5,311,941	5,773,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	639,111	808,665
短期借入金	700,000	950,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	433,086	470,606
未払法人税等	26,758	2,831
その他	462,754	464,928
流動負債合計	2,321,710	2,757,032
固定負債		
社債	90,000	60,000
長期未払金	65,099	63,083
長期借入金	1,152,264	1,294,165
製品保証引当金	6,800	6,600
退職給付に係る負債	63,697	65,188
資産除去債務	36,799	36,807
固定負債合計	1,414,659	1,525,844
負債合計	3,736,369	4,282,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,166	195,166
資本剰余金	378,418	378,418
利益剰余金	995,136	916,243
自己株式	21	6,411
株主資本合計	1,568,699	1,483,416
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,820	2,892
その他の包括利益累計額合計	2,820	2,892
非支配株主持分	4,051	3,823
純資産合計	1,575,571	1,490,133
負債純資産合計	5,311,941	5,773,010

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	1,027,857	1,347,159
売上原価	687,264	769,764
売上総利益	340,593	577,395
販売費及び一般管理費	423,571	616,264
営業損失()	82,978	38,868
営業外収益		
受取利息	57	60
為替差益	1,418	4,755
その他	333	242
営業外収益合計	1,809	5,058
営業外費用		
支払利息	1,924	4,105
支払保証料	15,459	3,037
その他	887	1,040
営業外費用合計	18,272	8,183
経常損失()	99,440	41,994
税金等調整前四半期純損失()	99,440	41,994
法人税、住民税及び事業税	329	411
法人税等調整額	31,404	16,852
法人税等合計	31,075	16,440
四半期純損失()	68,364	25,553
非支配株主に帰属する四半期純損失()	230	227
親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,134	25,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失()	68,364	25,553
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	837	72
その他の包括利益合計	837	72
四半期包括利益	67,526	25,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,296	25,253
非支配株主に係る四半期包括利益	230	227

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	3,993千円	17,091千円
のれんの償却額		8,334 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,790	21.50	2021年12月31日	2022年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,567	18.00	2022年12月31日	2023年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントのためセグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社は、各種オリジナル商品等の企画販売を行う事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	22円96銭	8円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,134	25,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,134	25,325
普通株式の期中平均株式数(株)	2,967,000	2,972,344

(注) 潜在調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月24日開催の取締役会において、フジアンドチェリーグループ株式会社(以下、「フジアンドチェリーグループ」といいます。)の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2023年4月26日に株式売買契約を締結するとともに、2023年4月28日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：フジアンドチェリーグループ株式会社

事業の内容：セルフケア商品の企画、販売等

企業結合を行った主な理由

当社は、中期計画として2025年12月期に売上高120億円、経常利益12億円を数値目標とし、この達成のため基本戦略(継続的に毎年30商品以上の発売)と4つの成長戦略(1. ヒット商品の育成と主要商品の再活性化、2. 自社EC強化、3. 新規ジャンル参入、4. 海外販路の強化)を掲げております。

フジアンドチェリーグループは2019年の創業以来、セルフケアブランドのDtoC、特にAmazon及び楽天での高度な販売ノウハウを有し成長を続けております。

フジアンドチェリーグループが当社グループに加わることにより、セルフケア商品が当社グループにとって新たな取扱いジャンルを広げ、当社グループが有する国内外の販路へ拡販していくことが可能となります。また、フジアンドチェリーグループの有するEC販売のノウハウを活用し、中期経営計画の4つの成長戦略である2. 自社EC強化を図ることが可能となります。このようにそれぞれの強みを活かし協業することで当社グループの掲げる成長戦略の実現を図れるものと判断し、株式取得を決定いたしました。

企業結合日

2023年4月28日(株式取得日)

2023年4月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後の企業名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	370,000千円
取得原価		370,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社リベルタ
取締役会 御中

監査法人Bloom
東京都千代田区

指定社員	公認会計士	中 塚 亨
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	福 田 素 裕
業務執行社員		

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リベルタの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リベルタ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年5月11日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。